

事務事業名	複数担任制のための非常勤職員配置事業				担当	教育委員会 学校教育課 総務係	
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			電話番号	0285-83-8181	
施策名	2	小・中学校の教育の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠	複数担任制のための非常勤職員配置事業実施要項					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H12 年度～）	
予算科目	1.一般会計	10.教育費	2.小学校費	2.教育振興費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	<p>児童一人一人の個性を伸ばし、きめ細かな指導の充実を図るため、小学校に複数担任制のための非常勤職員を配置している。職務内容は、担任教諭を補佐し、学習指導の補助である。配置校は、小学校の低学年で多人数学級を抱える学校や複式学級を有する学校、心身の障害や学力遅進等の多い学級など、特別な配慮を必要とする児童が在籍する学校である。事業費は、平成16年度までは、国の緊急地域雇用創出特別事業を活用してきたが、平成17年度からは市の単独事業として実施している。平成21年度から、合併により全小学校18校に26名の非常勤職員を配置している。平成24年度から、全中学校9校に1名ずつ合計9名の非常勤職員を配置している。</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 平成26年度まで市内小学校18校、中学校9校、全校に35名の非常勤職員を配置していたが、平成27年度1名増員し、36名とし、児童・生徒に対するきめ細かな指導の充実を図った。 28年度計画 複数担任制のための非常勤職員配置を継続する。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア 配置した小学校数	校	18	18	18	18	18
	イ 配置人数	人	26	26	26	27	27
	ウ 配置した中学校数	校	9	9	9	9	9
エ 配置した人数	人	9	9	9	9	9	
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 小学校児童・中学校生徒	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア 児童数	人	4,794	4,668	4,664	4,630	4,612
	イ 生徒数	人	2,346	2,330	2,332	2,363	2,368
	ウ						
エ							
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 児童一人一人の個性を伸ばし、きめ細かな指導の充実を図る	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア 学習支援を受けた児童	人	4,794	4,668	4,664	4,630	4,612
	イ 学習支援を受けた生徒	人	2,346	2,330	2,332	2,363	2,368
	ウ						
エ							
オ							
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな児童の育成	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア 豊かな人間性が育まれた学校	校	27	27	27	27	27
	イ						
	ウ						
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	41,667	58,606	61,331	62,206	62,206
	事業費計(A)	千円	41,667	58,606	61,331	62,206	62,206
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50
		人件費計(B)	千円	210	203	211	210
トータルコスト(A)+(B)		千円	41,877	58,809	61,542	62,416	62,416

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	小学校における、多人数学級や特別な支援が必要な児童へきめ細かな指導を行うために国の緊急雇用対策事業を活用してスタートした。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	非常勤職員の仕事は、担任を補佐し、学習指導の補助であるが、児童の個性を伸ばし、個人の能力に合わせたきめ細かな指導ができるようになった。さらに、授業理解の遅れがちな児童生徒への指導ができることで、担任の学級経営が充実し、本来の職務に専念できるようにもなった。担任との連携も定着してきたことにより、非常勤職員の増員を求めている学校や保護者が多くなっている。しかし、募集に対しての応募者が減少傾向にある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	児童が意欲的に学習しており、保護者から感謝されている。学校長からは、非常勤職員の増員配置及び中学校へ配置の要望がある。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 第11次市勢発展長期計画の施策「小・中学校の教育の充実」の事業の一つとして、次代を担う人づくりは、政策の要素となっている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 非常勤職員の配置により、一人一人の学習理解を深めることになり、学校教育の充実を図るのは、市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある きめ細かな指導を行うために、小学校・中学校に配置している。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 学校規模及び配置の必要性を勘案し配置し、指導の充実を図っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 一人ひとりに対応した、きめ細かな指導の充実が困難となる。学級崩壊や不登校の未然防止、発達段階に応じた、人間性豊かな児童の育成が難しくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 非常勤職員の報酬であり、最小の人員で対応しているので削減できない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 非常勤職員配置事業に伴う、最小の人件費でありこれ以上削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 義務教育の一環である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							